第１号様式（第４条関係）

第　　　　　号

令和７年　　月　　日

香 川 県 知 事　 殿

申請者　所在地

団体名

代表者名

令和７年度香川県介護人材確保事業補助金交付申請書

　標記のことについて、次のとおり補助金を交付されるよう、関係書類を添えて申請する。

記

　　１　事業名　　　香川県介護テクノロジー定着支援事業

　　２　事業項目　　（１８）管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業

３　申請額　　　　金　　　　　　　　　　 円

４　事業計画書　　別紙１のとおり

５　収支予算書　　別紙２のとおり

６　添付書類

　　　（１）当該事業にかかる収支が分かるもの

　　　　（２）その他参考となる書類

別紙１

事　業　計　画　書

|  |  |
| --- | --- |
| １　申請団体名 |  |
| ２　事業名 |  |
| ３　事業実施予定期間 | 令和　　　年　　　月　～　令和　　　年　　　月 |
| ４　事業内容 |  |
| ５　期待される効果 |  |
| ６　事業スケジュール | 時期 | 内容 |
| 令和　　年　　月 |  |
| 月 |  |
| 月 |  |
| 月 |  |
| 月 |  |
| 月 |  |
| ７　その他 |  |

（※）実施する事業について具体的な数字等を用いてわかりやすく記載すること。

別紙２

収　支　予　算　書

|  |  |
| --- | --- |
| 申請団体名 |  |
| 事業名 |  |

１　収入の部（事業を実施するための財源）

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 予算額（円） |
| 県補助金 |  |
| 当該事業による収入 |  |
| 自己資金 |  |
| 寄付金 |  |
| その他 |  |
| 合　計 |  |

２　支出の部（事業の実施に必要な経費）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額（円） | 積算根拠（単価×人数、部数、回数等）を詳細に記入 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

※支出区分は、別表４の補助対象経費に基づき記載すること。

※団体全体の収支ではなく、当事業に係る経費のみ記載すること。

第２号様式（第６条関係）

第　　　　　号

年　　月　　日

　香 川 県 知 事　 殿

申請者　所在地

団体名

代表者名

令和　　年度香川県介護人材確保事業中止（廃止）申請書

　令和　　年　　月　　日付け第　　　　　号で交付決定を受けた下記の事業について、中止（廃止）したいので関係書類を添えて申請します。

記

１　事業名

２　交付決定額　　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

　　３　中止（廃止）の時期

　　４　中止（廃止）の理由

５　添付書類

　　　（１）当該事業の進捗状況が分かるもの

（２）その他参考となる書類

注　記載事項に変更のない関係書類については、添付を省略し、その旨を付記することとして差し支えない。

第３号様式（第７条関係）

第　　　　　号

年　　月　　日

　香 川 県 知 事　 殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　所在地

　　　　　　　　　　　　団体名

代表者名

令和７年度香川県介護人材確保事業変更申請書

　令和　　年　　月　　日付け第　　　　　号で交付決定を受けた下記の事業について、その内容等を次のとおり変更したいので、関係書類を添えて申請します。

記

１　事業名

２　交付決定額　　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

　　３　変更後の補助金等申請額　　金　　　　　　　　　　円

４　事業計画書（変更後）　　交付申請書別紙１のとおり

５　収支予算書（変更後）　　交付申請書別紙２のとおり

　　６　変更の内容及び理由

７　添付書類

　　　（１）当該事業にかかる収支が分かるもの

　　　　（２）その他参考となる書類

注　記載事項に変更のない関係書類については、添付を省略し、その旨を付記することとして差し支えない。

第４号様式（第９条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　香 川 県 知 事　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　報告者　所在地

　　 　　　　　　　　　団体名

代表者名

令和７年度香川県介護人材確保事業補助金の実績報告について

　令和７年度香川県介護人材確保事業等補助金に関する事業の実績について、次のとおり書類を添付して報告する。

記

１　事業名

　　２　県費補助精算額　　金　　　　　　　　円

３　事業実績報告書　　別紙１のとおり

４　収支精算書　　　　別紙２のとおり

５　添付書類

　（１）当該事業に要した収支が分かるもの

（２）支払いを証明する書類（領収書等）

（３）その他参考となる資料

別紙１

事　業　実　績　報　告　書

|  |  |
| --- | --- |
| １　報告者名 |  |
| ２　事業名 |  |
| ３　事業実施期間 | 令和　　　年　　　月　～　令和　　　年　　　月 |
| ４　事業実施内容 |  |
| ５　事業実績 | 時期 | 内容 |
| 令和　　年　　月 |  |
| 月 |  |
| 月 |  |
| 月 |  |
| 月 |  |
| 月 |  |
| ６　事業の成果 |  |
| ７　その他 |  |

別紙２

収　支　精　算　書

|  |  |
| --- | --- |
| 申請団体名 |  |
| 事業名 |  |

１　収入の部

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 精算額（円） |
| 県補助金 |  |
| 当該事業による収入 |  |
| 自己資金 |  |
| 寄付金 |  |
| その他 |  |
| 合　計 |  |

２　支出の部（事業に要した経費）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額（円） | 積算根拠（単価×人数、部数、回数等）を詳細に記入 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

※支出区分は、別表４の補助対象経費に基づき記載すること。

※団体全体の収支ではなく、当事業に係る経費のみ記載すること。

第５号様式（第11条関係）

　　年　　月　　日

香 川 県 知 事　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

団体名

代表者名

令和７年度香川県介護人材確保事業補助金交付請求書

　令和　　年　　月　　日付け第　　　　号で額の確定があった令和　　年度香川県介護人材確保事業補助金について、次のとおり請求します。

記

１　交付請求額　　　金　　　　　　　　　　円

２　請求額算定表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 確定額(A) | 既受領額(B) | 今回請求額(C) | 残額(A)－(B)－(C) |
|  |  |  |  |

３　口座番号

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 支払方法 | 口座振替払 | 銀行　　　　　　（支）店 | 現金払 | 隔地払県外送金 | 小切手払 |
| 預金種目 | 当座 | 普通 | 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| フリガナ |  |
| 口座名義 |  |

第６号様式（第12条関係）

年　　月　　日

香 川 県 知 事　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　報告者　所在地

団体名

代表者名

令和　　年度香川県介護人材確保事業補助金概算払請求書

　令和　　年　　月　　日付け第　　　　号で交付決定があった令和　　年度香川県介護人材確保事業補助金について、次のとおり請求します。

記

１　概算払請求額　　　金　　　　　　　　　　円

２　請求額算定表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額(A) | 既受領額(B) | 今回請求額(C) | 残額(A)－(B)－(C) |
|  |  |  |  |

３　概算払いを必要とする理由

４　口座番号

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 支払方法 | 口座振替払 | 銀行　　　　　　（支）店 | 現金払 | 隔地払県外送金 | 小切手払 |
| 預金種目 | 当座 | 普通 | 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| フリガナ |  |
| 口座名義 |  |

第７号様式（第６条関係）

第　　　　　号

年　　月　　日

　　　香 川 県 知 事　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　報告者　所在地

団体名

代表者名

令和　　年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

令和　　年　　月　　日付け第　　　号で交付決定を受けた令和　　年度香川県介護人材確保事業等補助金について、交付決定通知により付された条件に基づき、下記のとおり報告します。

１　補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第15条の規定による確定額又は事業実績報告による精算額

　　金　　　　　　　　　円

２　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（要返納相当額）

　　金　　　　　　　　　円

３　添付書類

　２の消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の積算内訳等

第８号様式（第６条関係）

香川県介護人材確保事業等補助金調書

令和　　年度　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市　町　等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 県 | 市　　町　　等 | 備考 |
| 歳出予算科目 | 交付決定の額 | 歳　　　入 | 歳　　　出 |
| 科目 | 予算現額 | 収入済額 | 科目 | 予算現額 | う　　ち補 助 金相 当 額 | 支出済額 | う　　ち補 助 金相 当 額 |
| (款)(項)(目) | 円 |  | 円 | 円 |  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |

１　「市町等」の「科目」は、歳入にあっては、款、項、目、節を、歳出にあっては款、項、目をそれぞれ記載すること。

２　「予算現額」は、歳入にあっては当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出にあっては当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減等の区分を明らかにして記載すること。

３　「備考」は、参考となるべき事項を適宜記載すること。